

年度 活動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
4. 事業収益		
事業収益		
事業収益		
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		
経常収益計		
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計		
事業費計		
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計		
管理費計		
経常費用計		
当期経常増減額		
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
経常外費用計		
税引前当期正味財産増減額		
法人税、住民税及び事業税		
当期正味財産増減額		
前期繰越正味財産額		
次期繰越正味財産額		

## 計算書類の注記

1. 重要な会計方針  
計算書類の作成は、 によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金
  - ・ 引当金
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) ボランティアによる役務の提供
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、 方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計							
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
					翌期に使用予定の支援用資金
					助成金の総額は 円です。活動計算書に計上した額 円との差額 円は前受助成金として貸借対照表に負債計上しています。
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8. 借入金増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項